

# 復興・減災フォーラム

2021年

## 全国被災地交流集会《円卓会議》

2021年1月9日(土) 関西学院会館レセプションホール

2021年復興・減災フォーラムは「With コロナと災害——どう創るニューノーマル」を総合テーマに2日間の日程で開催した。初日の全国被災地交流集会「円卓会議」は「With コロナと災害ボランティア立ちすくむ社会から見出す新たなつながり」をテーマにして災害復興制度研究所の齊藤容子准教授が司会を務めた。今回はコロナ禍ということもあり、一部の登壇者はリモートでの参加となった。第一部では九州の豪雨災害被災地の学生と、被災地応援側として関西のボランティア経験のある高校生や大学生たちが参加し議論を交わした。第二部ではコロナ禍においてどのような災害ボランティア活動がなされているのかについての報告が行われ、過去の被災地からどのように学ぶことができるのかについての議論がなされた。



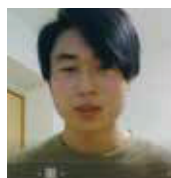
山北 翔大  
熊本学園大学社福災害学生ボランティアグループ代表  
[被災地からの発信]



時田 萌美  
秀岳館高等学校  
[被災地からの発信]



松村 光河  
秀岳館高等学校  
[被災地からの発信]



横尾 拓海  
熊本大学 D-SEVEN  
[被災地からの発信]



山口 泰輝  
大分大学 学生 CERD  
[被災地からの発信]



吉村 冴  
関西学院大学熊本地震現地ボランティア参加者  
[被災地応援側]



神保 千琴  
関西学院大学熊本地震現地ボランティア参加者  
[被災地応援側]



池澤 奈己冴  
ワカモノデカラプロジェクト代表  
[被災地応援側]



久保田 直樹  
ワカモノデカラプロジェクト  
[被災地応援側]



原 康介  
兵庫県立舞子高等学校環境防災科  
[被災地応援側]



是友 実和  
兵庫県立舞子高等学校環境防災科  
[被災地応援側]



宮本 匠  
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授  
[コメント]



齊藤 容子  
関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・准教授  
[司会]

## 第一部 学生円卓会議 —私たちの復興—

### 被災地からの発信

まずは熊本地震や令和2年7月豪雨の被災地である九州の学生たちからの報告が行われた。

秀岳館高校の時田萌美さんと松村光河さんは、豪雨災害による被災後の3日後から活動を行った。最初は人吉市での卒業生や在校生の家を中心に、泥出しや被災した家具などの運び出しなどを行い、1日300人から400人の生徒が参加した。その後は活動範囲を広げ、民間のボランティアとも連携しながら活動を行った。12月までの活動日数は87日、参加した生徒、職員は延べ6,125人。現在も活動を継続している。

熊本大学のボランティアサークルD-SEVENの横尾拓海さんは、これまで熊本地震の仮設団地での活動と高齢・過疎化が進む阿蘇山野地区での農業ボランティアを行ってきた。今回の熊本豪雨に関しては、菊池佐野地区での農業の手伝い、避難所を運営するスタッフに向けた手作りのマスクの製作、過疎化の進む

被災地での活動を行った。そして災害で失われたものを元に戻すだけでなく、発展させることが「復興」であると語った。

大分大学、学生CERDの山口泰輝さんは、防災、減災に関する知識の構築に取り組み、大分大学の学生を対象とした防災講座をオンラインで開催した。熊本豪雨災害においては、学生ボランティアを派遣し、その後「復興への架け橋——秋を楽しむ交流会」を主催した。現在抱えている課題としては、被災地、被災者とコロナによって関わりづらくなってしまっているのではないかとことが挙げられた。それを踏まえて、被災地と関わり続けることが復興支援につながるのと考えを述べた。

熊本学園大学社福災害学生ボランティアグループの山北翔大さんは、豪雨災害後まずは自分の足で人吉市を歩き回りながら被災者の声を聞くという取り組みを行った。その後、社会福祉の学びを生かし、精神疾患を持っている人々や高齢者など外部にSOSを出すことが難しい被災者を中心に支援活動を行ってきた。さらに、人吉市内での仮設住宅を巡り「つながるカフェ」

を開催し、住民らの交流促進活動を継続してきた。目に見える支援だけでなく、目に見えない心の支援をともに行っていることが報告された。

### 被災地応援側

被災地の学生からの報告を受け、被災地応援側として関西の学生たちが感じたことが語られた。

関西学院大学の吉村冴さんと神保千琴さんからは、現地に行けない、居られない自分たちにとって、その災害や被災地に関心を持ち続け発信することや遠方からの支援を考えることが重要であることが述べられた。

ワカモノチカラプロジェクトの久保田直樹さんと池澤奈己冴さんは、コロナ禍でボランティアができないからといって諦めるのではなく、では何を代わりに、代替案はどうしていくかをもちと真剣に考えていくことの必要性や人と人とのつながりを生かして遠隔だからこそできることがあるのではないかと語った。

舞子高校の是友実和さんと原康介さんは、今の自分たちに何ができるのかを改めて考える機会になったと述べ、まずはこの災害について知ること、「他人事」から「自分事」にしていくことが大切なのではないかと語った。

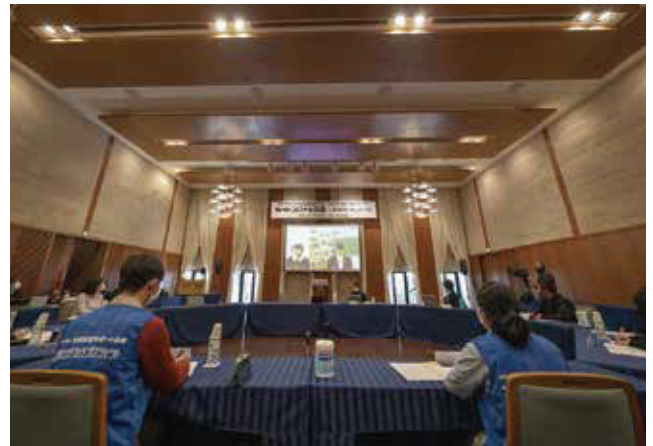
続いて、会場とzoomを交えた自由な議論の場が設けられた。まずは、会場の関西の学生から九州の学生たちに向けて、ボランティア活動において重視していることはなにかという質問が投げかけられた。

これに対して、九州の学生たちからは、被災者の方と笑顔で接すること、被災者に寄り添い接すること、被災地に何かをしてあげるという立場ではなく、被災地から自分たちが学ぼうとする姿勢が重要であるとの応答がされた。またコロナ禍において、被災地の人々とのコミュニケーションをとる難しさも浮き彫りになったことも語られた。

こうした議論に対して、コメンテーターの兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の宮本匠准教授からは、被災地の人々から嫌悪感を持たれるような状況の中でも工夫して関わっていくとすることで、ボランティアにおける神戸世代や東北世代に続く、「コロナ世代」を生む大事な契機になるのではないという指摘がなされた。

さらに、被災地から離れた場所のできる支援について話が進むと、モノや手紙などを被災地に送り続けることによって、まだ忘れていない、応援しているということが被災者にとっての励みになるとのことであった。

最後にコメンテーターの宮本准教授から、学生ボランティアの技術の進化が指摘された。これは災害直後の支援だけではなくその後の交流という形で支援が続けられていることがその例として挙げられていた。また災害が広域化・日常化している現在において、緩やかにつながりあう情報共有の場をもつことが重要であるという指摘がなされた。



## 第二部 With コロナと災害ボランティア

### 一立ちすくむ社会から見出す新たなつながりー

#### 被災地からの発信

一人目の報告者として、さんすい防災研究所の山崎水紀夫代表より、With コロナにおける現場での活動のアイデアとしての「自衛隊方式」と呼ばれる交代制の活動方法とWith コロナで出てきた課題が述べられた。現場に正しい知識を持って入っていくことと、一般ボランティアと「プロボノ」と言われる専門ボランティアをきっちりと分けて議論していく必要性が指摘された。

二人目の報告者であるNPO法人ななうらステーションの藤井ゆみ理事長からは、肥薩おれんじ鉄道の有人駅における活動が報告された。駅の待合室を使い、お弁当の販売や支援品の配布、人々の交流の場を設けるなどの活動をおこなってきたこと、現在は、これらの活動を拡大していくために、ななうらボランティアセンターの組織づくりを進めていることが述べられた。

三人目の報告者である一般社団法人おもやいの鈴木隆太代表理事からは、佐賀県太良町を中心とした活動について報告がされた。ボランティアの受け入れ、ルール作りなどのほかに、被災した住宅の清掃と支援金の受け渡しなどの取り組みも行う中で、県内でのネットワークづくりや、いろいろな立場の人々との意見交換の場を作ることの重要性を感じたという。

四人目の報告者はNPO法人リエラの河井昌猛副代表で、大分県日田市中津江村及び上津江町での取り組みが報告された。中津江村には住民自治組織の中津江むらづくり役場という団体があり、そこに所属しながら連携して活動を行った。日本カーシェアリング協会から車を借り、通院送迎を行うなどの活動がなされた。コロナ禍においては、県内ボランティアという考え方を「生活圏内ボランティア」という考えに変えることが有効ではないかとの提案がなされた。

最後の報告として熊本学園大学社会福祉学部の高林秀明教授より、人吉市での活動について報告された。「食べるものと横のつながりで人の暮らしが見える」という信念のもと、被災した住宅の泥出しをしながら、野菜スープを配るなどをし、被災者のニー



ズの聞き取りなども行ってきた。今後も「みなし仮設」の支援や様々な団体と連携しながらの活動を継続していくという。

### 阪神・中越・東北からの知恵

津久井進さんは弁護士として阪神大震災以来災害復興に関わってきた。災害時には平時の際の弱い部分があぶりだされること、コロナが災害だということが共有されていないことなどが指摘された。そのうえで、コロナ禍においてもあきらめないことがレジリエンスにつながるとして、これまでの災害の知恵を活かして復興への活動をつづけることの重要性が語られた。

岩手大学復興・地域創生ユニットの船戸義和特任助教は、コロナ禍だからこそできることがあるのではないかと提案した。コロナ禍においては、東北の震災以後、そのそれぞれの地域でどれくらい話し合いの文化を作ってきたのかが重要であるとし、災害ボランティアとして外から入ってくる人たちが地域の対話を再開させ、それが地域の活性化や地域のつながりづくり、対話づくりを行う契機になるのではないかと語った。

公益社団法人中越防災安全推進機構の稲垣文彦業務執行理事は、中越地震から災害復興に関わり、現在は地域おこしや地域創生に取り組んでいる。地域おこし協力隊制度を含めた地域資源の再発見や見直し、日頃からの地域づくりと全国的なつながりづくりを進めていくことの重要性が強調された。

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長の室崎益輝教授は、阪神大震災の経験から現在の「ニューノーマル」に対し、「ニューオールド」ないしは「オールドニューノーマル」として本質的、普遍的なボランティアの原点について語った。そこで大事なのは、困った人があればそこに手をさしのべるという被災者の思いを大切にすること、地元のコミュニティの力、若者の力だという。



以上のような報告や議論を受けて、関西学院大学社会学部の宮原浩二郎教授からは、コロナ禍においても復興支援活動では対面での交流が重要であるというコメントがなされた。関西学院大学人間福祉学部の中野幸教授からは、外部からのボランティアが地域で話し合いができる場づくりを作り出すきっかけになることが大事だというコメントがなされた。

### 全体討論会

第3部では、第1部の学生たちと第2部の現地で活動する「大人たち」や専門家の意見交換が行われた。長年培ってきた経験を活かしたボランティア活動についての報告を受けた学生たちからは共感の声寄せられ、その実践者である「大人たち」や専門家からは若者の力こそ重要であることが繰り返し強調された。また、コロナ禍のボランティア活動においても被災地や被災者に寄り添い対話をする重要性、そして一般ボランティアと専門ボランティアを安易に線引きしてしまうことへの問題が提起された。そのうえで、こうしたシンポジウムを通じて、ボランティアへの認識を一般へと開いていくことが重要であるということが確認された。

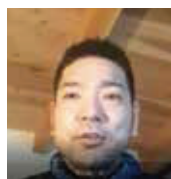
(報告：生井達也)



**鈴木 隆太**  
一般社団法人おもや  
い代表理事  
【被災地からの発信】



**山崎 水紀夫**  
さんすい防災研究所  
代表  
【被災地からの発信】



**河井 昌猛**  
NPO 法人リエラ副代  
表理事  
【被災地からの発信】



**高林 秀明**  
熊本学園大学社会福  
祉学部教授  
【被災地からの発信】



**藤井 ゆみ**  
NPO 法人ななうら  
すテーション理事長  
【被災地からの発信】



**稲垣 文彦**  
公益社団法人中越防  
災安全推進機構業務  
執行理事  
【阪神・中越・東北か  
らの知恵】



**船戸 義和**  
岩手大学復興・地域  
創生ユニット特任助  
教  
【阪神・中越・東北か  
らの知恵】



**室崎 益輝**  
兵庫県立大学大学院  
減災復興政策研究科  
長・教授  
【阪神・中越・東北か  
らの知恵】



**津久井 進**  
弁護士  
【阪神・中越・東北か  
らの知恵】



**宮原 浩二郎**  
関西学院大学社会学  
部教授・災害復興制  
度研究所初代所長  
【コメント】



**長岡 徹**  
関西学院大学法学部  
教授・災害復興制度  
研究所所長  
【コメント】



**山 泰幸**  
関西学院大学人間福  
祉学部教授・災害復  
興制度研究所副所長  
【コメント】

## シンポジウム

2021年1月10日(日) 関西学院会館 レセプションホール

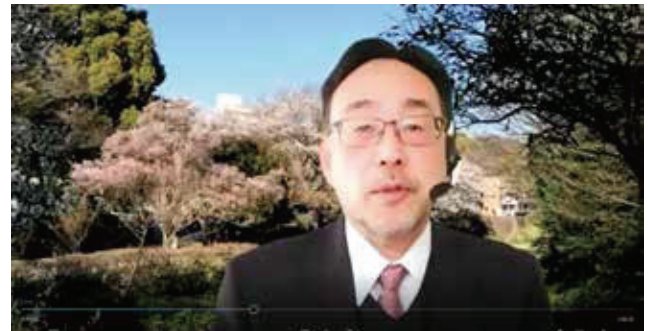
## Withコロナと災害——どう創るニューノーマル

復興・減災フォーラム2日目のシンポジウムでは、舟木譲関西学院院長と村田治関西学院大学学長の開会挨拶、兵庫県の金澤和夫副知事による来賓のご挨拶に続き、講演、パネル討論があった。株式会社日本総合研究所の藻谷浩介主席研究員の基調講演の後、パネル討論では「新たな社会の再生に向けて——現場からのメッセージ」をテーマに議論した。

## 基調講演

Withコロナと災害  
——どう創るニューノーマル

株式会社日本総合研究所 主席研究員  
藻谷浩介



コロナが専門ではありませんが、データを検討し、専門家の発言や世間一般で言われていることへの反証をあげて「それではなく、こっちですよ」と提言をしていきます。

## ゼロコロナは可能なのか？

阪神・淡路大震災が投げかけたテーマは「減災か防災か」でした。それをコロナに直すと、「Withコロナかゼロコロナか」です。ではゼロコロナは可能なのでしょうか。

日本では年が明けてから、感染者が一日当たり平均5,000人を超えています。「一旦、6月ぐらいのゼロコロナに戻さないとどうにもならないよね」と思われるでしょう。ではなぜ急増したのでしょうか。感染者の多くが50歳以下である点に着目すると、3分の2から7割ぐらいが40代以下で、20歳から49歳の死亡率が0.0であることがわかってきます。こうした年代の人たちが亡くなるわけではないため飲み歩きをやめない人が出てきて無症状でコロナを持ち帰り、家の中で感染しているのです。

とはいえ、社会を動かしている若い人が家で何か月も自粛するのは本当に正しいのでしょうか。

## 各国におけるコロナへの対応

スウェーデンは若い人たちの行動を規制しないことにしました。感染者は当初は増加したものの特に対策をせずにとやがて減少し、8月末には新規感染が少ない状態に至りました。しかし10月ぐらいから大爆発を起こし、今年の1月に入ってから感染がさらに拡大しています。「放っておけば収まる」という考え方は乗り切れませんでした。

ドイツはロックダウンをしましたが、結果的にはスウェーデンと同様に危機的な状況に直面しました。

アジアの国々に目を向けると日本よりも犠牲者が少ない国がたくさんあります。例えば台湾ではロックダウンは行われていません。しかし最近、毎日三、四人ずつ出ています。しかしながらいつまで国境管理を続けていくのでしょうか。「コロナがなくなる時」とはいつなんでしょうか。

## With コロナへ

オーストラリアでは7月、欧米から帰国してきた二人からコロナが市中に出て800名が亡くなる事件が起きました。免疫ができていないからでした。日本でも同じことが起きています。岩手県が最後まで感染がありませんでしたが、現在では人口当たりの死者数が東北で一番多いです。

どうすればよかったのか。「観光客を入国禁止にしておけば」、「台湾のように国境管理をしておけば」、「夜の街の関係者全員を検査しておけば」、「GoToトラベルさえしなければ」…。結局、こういう議論は「ゼロコロナができる」との前提に立っています。

普通の病気で亡くなるという常識を忘れた人たちがいる一方、「放っておけばよい」と主張する人たちがいます。いずれも正しい向き合い方ではなく、コロナに対処しながら病院を回していくのがWithコロナです。一定の感染発生をニューノーマルとして対応できる社会のレジリエンスが不可欠なのです。

## ニューノーマルへの契機としてのコロナ

ぜひとも超高齢化社会のニューノーマルを考えてください。それはライフステージに応じてより柔軟で多様な働き方を模索することです。様々な働き方が導入されていますが、コロナはそのきっかけとしてとらえることもできます。

我々が直面している課題は阪神・淡路大震災が語りかけたものとあまり変わっていません。コロナでは死亡率は低いといっても若い人が集中的に仕事を失っている点で阪神・淡路がもたらした現実と構造は変わっていません。ですが、このときよりも改善した面もあります。阪神・淡路の衝撃的な犠牲をもとに、一生懸命やってきた兵庫県では、例えば大阪に比べてコロナの感染度合いが格段に低くなっています。

こういった教訓を今回も学んでいただき、後世につないでいくようにしていただければと思います。

(報告：濱田武士)



## パネル討論

# 新たな社会の再生に向けて——現場からのメッセージ

これからの災害復興では、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた価値観と共に新たな社会を再生していかなければならない。それはこれまでの生活や都市のあり方を見直し、小さな変革を起こしていくことでもある。パネル討論では都市と地方の現場でこの課題に取り組んできた方々を招き、人を中心とした経済や社会福祉の研究者らと共に今後の連携のあり方、課題、展望を考えた。

**岡田憲夫**：西澤さんと渡邊さんは都市や地域のど真ん中で現場を持たれ、コロナ以外でも闘いをされてきた方です。麦倉先生と栗田先生は大学人として教育、研究、それに地域の現場を持っておられます。



**岡田 憲夫**

京都大学名誉教授・関西学院大学災害復興制度研究所顧問  
[司会]

### 現在の活動

**岡田憲夫**：まずは今の現場にかかられた経緯等についてお話いただきたい。

**西澤真理子**：東京と横浜で活動しております。もともとリスク政策・管理の研究者です。コロナについては8月から12月までの間、特に第1波、第2波のときに問題とされた夜の街、新宿歌舞伎町、新宿2丁目を中心にそこで働く人たちに正確な対応策、予防策を伝える活動を感染症医の先生と行い、60店舗回りました。

2011年の震災のときには、福島県飯舘村でリスクコミュニケーションのアドバイザーをしました。

**渡邊 格**：伝統的な製法で発酵食品を作っており、パン、ビール、ピザを提供するカフェを鳥取の智頭町で経営しています。元は千葉で開業し、こうじ菌の話聞いて「きれいな環境に行ったほうがいいのかな」と迷っていたときに3・11の被害を受けて、「こうじを取ったほうがいいぞ」と前向きに考えて移転しました。



**渡邊 格**

鳥取県智頭町タルマリー店主

この菌をずっと取り続けるためには環境を全て整えていく必要があり、農家さんに「環境に負荷を与えない農業をやってくださるなら、全量引取りする」とお願いするなど経済循環を進めながら環境保全に取り組んでいます。

**栗田匡相**：専門は開発経済学でアジアやアフリカの国々の経済発展が主な研究分野です。最近は大マダガスカルの研究を行っています。例えば「援助です」と化学肥料を持っていきます。あるところでは、村の村長がごっそり握ってしまい末端に届か

ない。それを人間の行動原理に則して行き渡らせるのが研究です。

我々は、自助、公助、共助、それに関係性についていろいろな議論も分かっていますが、担い手の人々が立つミクロの部分の議論が欠けてきたと思っています。

**麦倉 哲**：この10年間、東日本大震災の調査に取り組んできました。岩手県大槌町に関して現在は「心の復興」活動に取り組んでいます。

被災者の方の生活再建は経済的なものだけでなく、暮らし、メンタル、それに関係的孤立という3つの困難があります。精神的なダメージを受けて、「もう10年もたったんだから災害のことは忘れたほうがいいよ」といった励ましとも何とも言えないような話もあるわけです。その時に、関係ができた人と話すなど人と人をつなぐ活動をコロナ禍でも続けています。

### コロナ禍の現場をみつめ行動する

**岡田憲夫**：現場には人がいて、心のあやの問題があり、人と人の関係があって。そういうミクロな部分が非常に重要だと。

**西澤真理子**：「3密の回避をすればいい」には違和感があって、3密「プラス」だと分かってきました。それを分かりやすく正確な感染予防対策を伝えるために立ち上げたのが「夜の街応援！プロジェクト」です。厨房、フロア、お手洗いの3点を回って感染経路をお伝えしてきました。



**西澤 真理子**  
リテラジャパン代表

保健所も含めて手が回らない状態だったので、民間発のモデルづくりをすることがWithコロナの時代には重要になっていくと思い活動してきました。

**渡邊 格**：コロナがはやった6月から9月までの間、毎年この時期にこうじ菌を採取しておりますが、去年は最初からずっと取れて、取れて。人の行き交いが減り、飛行機が飛ばなくなったとかが原因だと思いますが、空気が非常にきれいな年だったとのイメージを持っています。

コロナを通して人類が発酵菌とともに生活してきたことを振り返って「もっと生きやすい世の中に変えていけ」とのメッセージを受け取り、現在はコロナと共生する方法論を考えています。

**栗田匡相**：基調講演ではレジリエンスが重要だとのお話がありました。レジリエンスって定義が難しい。私と私の学生が一緒に行った研究でとある中学校の全校生徒の調査をさせていただきました。その結果、「私はいま支えられている」、「いろん

な方たちが私を守っている」と思っている生徒のほうがコロナの状況下にあっても前向きに進路の選択などを考えられていました。

こうしてデータを取って統計的な分析をすることにより何をすれば解決に結びつくのか、子供たちのストレスをどのようにして除去できるのかが分かるわけです。

**麦倉 哲**：被災地に空間とコミュニケーションの機会をつくっておくことが重要だと思っています。しかしコロナの影響でサロン、つまりグループワークはできないので、個別面談のサロンを行いました。すると、むしろ一人一人のほうがいいとの声が寄せられました。例えば夫を亡くした妻、息子を亡くしたお母さんたちから「別々にしてほしい」、「別々に私が言いたいことを話したい」といったリクエストができました。

## 超高齢化社会の展望

**岡田憲夫**：現在の超高齢化社会ではコロナ禍の中で都市とか地域の形を変えることが問われているんじゃないかと。予想や感じられていることは。

**西澤真理子**：人の移動でいうと東京では「とにかく急いで、早く」みたいな感じでした。これからはそうではなく、乗り物に関して言えばそこまで速い必要もない。バス路線がなくなったところは「個別の乗り物ができてもいいんじゃないか」という話も起きています。「1秒、1分でも速く」よりも、人と人が「会えてよかった」みたいなものに変化していくのではと思います。

**渡邊 格**：資本主義社会の中で田舎の価値を成り立たせていかなければと思っています。私のところでは、例えばビールを1本800円で売っています。これは田舎の価値を上げるための第一歩であり、資本主義社会が崩れない限りやり続けていきたいと思っています。そうして物価が上がることで給料が上がると土地の価値が上がる。そうすれば田舎はある程度都会の代替案になると思います。

**岡田憲夫**：今のお話でコメントいただければと思います。

**栗田 匡相**：人々の移動の自由をどう担保できるのかが求められていると思います。私は1年に3か月ぐらいは海外に行っていました。ところが2020年2月以来は行っていません。でも国内に目を向けると、「やることって結構たくさんある」と振り返ることがあります。

調査に行ってみると、地方では閉鎖性だけではなくいろんな分断が起きていることがわかります。そういう問題も解いていかないと地方も安泰でなければユートピアでもない。そこに立ち向かい、能動的に関わるスペースをつくっ



栗田 匡相  
関西学院大学経済学部  
准教授

ていくことが重要だと思います。

**麦倉 哲**：日本の災害復興政策が間違っているのは、都市的生活様式を押しつけていることです。それは家賃も、公共料金も、消費材を買うのにお金を払わなきゃいけない暮らしです。田舎暮らしは家があって、周りに家庭菜園ができる空間があって、近隣があって、共助みたいなものも息づいている。



麦倉 哲  
岩手大学教育学部 / 地域防災研究センター教授

公共交通もそれにマッチしていくことが課題であり、様々な復興の住生活と公共交通、あるいは助け合い的な、乗り合い的な、そういったものが連動するような田舎暮らしを設計していく必要があると思います。

## 最後に

**岡田憲夫**：最後にメッセージをお願いします。

**麦倉 哲**：「コロナも災害ではないか」と多くの人が言っています。ただ、その被災者はきちんと定義されていません。生き残った人は孤立化して、拡散して、把握されていない状態です。これを災害として扱い、対策が必要だと思います。

**栗田 匡相**：結局、我々が何かを考えるということは、アクションありきでないと。考え続けることはアクションし続けることです。学生が調査をして何かをすることで新しい発見をする。できることを続けていくと意外とドライブに乗っかってよりよいものが展望していける。それって誰でもできるんですね。

**渡邊 格**：「食」というものをきちんと押さえて「少なくとも食べるものだけは作ろう」との意識をみなさんが持ち、それが地域できちんと成り立つようにしていくことが何といても必要だと思います。

**西澤真理子**：この間、ある統計を見ました。「コロナ禍で収入がどれぐらい減りましたか」との質問に対して、75%が「減っていない」と。東京ではいま居酒屋を開くのが5時だったらラストオーダーが7時です。そうするとどう稼ぐのかという問題が出ています。

75%の人と、そうではない方との間をどうすればいいのか。その際、誰かの立場に立って想像し考えてみるということがいっそう大切になってくると考えています。

**岡田憲夫**：皆さんは、文明システムを見直すためのメッセージを現場から受取り、それを解きほぐしていくモデルづくりを始めていることを御理解いただければと思います。

(報告：濱田武士)